

学校教育と図書館

—佐野友三郎に焦点をあてて—

坂内夏子

序論

公共図書館の児童サービスは、いつ、どのように開始されたのか。本稿は、公共図書館に初めて児童閲覧室を実現させた佐野友三郎に焦点をあて考察するものである。日本では、19世紀末に児童サービスが芽生えたが、子どもと子どもの本を熟知し、両者をつなぐ図書館員が児童室に必ずいるという状況に現在もなっていない。学校図書館も同様である。

佐野（1864-1920）は、山形県の米沢、大分、広島の中学校（教員）、台湾総督府に勤務後、秋田県立秋田図書館長（1900）、山口県立山口図書館長（1903）に就任した。

佐野に関する先行研究¹のうち、石井敦による、佐野が「日本の特殊な政治的・経済的な事情の中でも、敢然と図書館を民衆のものにするために悪戦苦闘し」て、「公共図書館が発足してから十数年、図書館の数も全国で四十数館しか存在してなかった一九〇〇年代に、児童室を開設し、館外活動（巡回文庫）を実施し、さらに小規模ながら書架の公開、積極的な館外貸出など、近代公共図書館サービスのほとんどを着実に実施した」点を「日本の公共図書館のあり方を具体的に、確固たる理念の下に明示した」²と評価しつつ、「この成果が何故今日まで、現実的に、広汎に持続されず、中絶していたのか」³という問い、山口源治郎による、「佐野の図書館論と図書館活動を、その『民主々義的』性格において一面的にとらえ、そこに内在する限界性を捨象し、しかもその成立要因を佐野の理論と実践を全く偶然性の世界に投げ入れることではないか」⁴という指摘に注目したい。両者とも、佐野が「時代の制約のもとで自らの図書館思想を形成し、当時の貧困な図書館制度に大きな影響力を与えた」⁵という理解に立つ。本稿では、佐野の公共図書館における初の児童室設置に注目し、彼の著作・論文を再構成したい。先例もない中で佐野は児童図書室に止まらず、学校教育と図書館の関係、学校図書館を論じている。

児童図書館サービスについて、「常に現場先行で進んできたため、今日もなお、基本理論の構築はもとより、見るべき研究成果もあまり出ておらず、研究者の数も少ない」⁶という指摘があるが、日本の児童図書館界には先学に学ぶ点が多い。また学校図書館に関して、「日本の学校図書館には考察の対象とするほどの歴史はあるのだろうか。（中略）学校図書館は戦後教育のもとで初めて成立し得

たとする考え方が支配的であった。],「学校に欠かせないものとして図書館を整備するうえでアメリカ占領軍の強い示唆と援助が大きかった」が,「決してそれは木に竹をついだようなものではなく,教育課程の展開を支える学校図書館の経験を,日本の教師は戦前の厳しい条件のもとで,すでに豊富にもっていた」⁷という指摘がある。学校図書館は戦後の新しい産物ではなく,その戦前をどう捉えるか,課題となる。

以上より,本論の構成は次のようになる。第一に佐野以前,および佐野による(秋田県,山口県)児童室の開設,第二に佐野の県立図書館長としての巡回文庫活動,県立図書館,市町村図書館の設置と意義,第三に公共図書館への転換と求められる図書館員の専門性と養成,第四に師範学校における図書館教育について考察する。

1. 児童室の設置

(1) 佐野以前の児童図書館(室)

近代図書館制度は,西欧から教育等諸制度を移入した一環にある。福沢諭吉『西洋事情』(1866)では,「西洋諸国の都府には文庫あり」と紹介された。同書に加え,福沢『訓蒙 窮理図解』(1868),『世界国尽』等を文部省は教科書に指定した。

1871年岩倉具視等,欧米視察を行い,『特命全権大使米欧回覧実記』(1878)を著した。その翌年,東京湯島博物館に書籍館が建設された。文部省書籍館は,日本の近代公共図書館の起点である。「書籍館書冊貸覧規則」によると,15歳以上が対象,「借覧人ハ貴賤ヲ論セス」とされる。学制公布(全213章),「個人の立身治産昌業」を目標とし,「男女の別なく小学に従事せしめざるものは其父兄の越度たるべき事」で「受益者負担」とした。文部省布達をもって全国の学校,病院,文庫等の所蔵する古器等の目録を提出させた。京都では村上勘兵衛等が京都集書会社を設立,「ビブリオテーキに倣ひ,同志相謀て会社を結び,各所蔵の書籍を持出し,之を会社に備へ置き,彼互に交換して,之を読み,又新著珍書の出るに随て買ひ入れ置き,衆人に応じて貸し与へ,俱に知識を広めて国家文明の意を」と呼びかけた。「各人銀壱円を出し,以て書籍を購ふの資とす,社外鑑札なき人も,一日銭貳百文で閲覧」する。

1873年京都府立集書院が開設,有料であった。教科書自由採択制のもと,翻訳教科書ないしは欧米を紹介した啓蒙的書物が学校や教師により選ばれた。

1877年,文部大輔田中不二麻呂は,「公立書籍館ノ設置ヲ要ス」を『文部省第四年報』に発表した。「公立学校ノ設置ト公立書籍館ノ設置トハ,固ヨリ主伴ノ関係ヲ有シ互ニ相離ルヘキニアラス」として「公立書籍館ノ設置甚タ少ナキハ教育上ノ欠憾と謂ハサルヲ得ス」ゆえに「都鄙各其便宜ヲ計リ逐次設置」を要すが「学校ニ付属スルモノナリ」とした⁸。

1879年,学制を廃し教育令公布(自由教育令)により,画一的な教育制度,学校建設を脱し地域の条件に即した教育普及の為,公選の学務委員に教育課程の編成を委ねた。文部省は,「全国ノ教育事務ハ文部卿之ヲ統撰ス」ゆえに「学校幼稚園書籍館等ハ公立私立ノ別ナク皆文部卿ノ監督内ニアル」

とした。しかし1880年教育令改正により「自由主義から干渉主義」へ、国家主導による公教育の再建に転換した。1885年文部大臣に就任した森有礼は翌年教育令を廃止、新たに学校令（学校別の教育法令）を制定、複線型の学校制度が方向づけられた。1881年、小学校教則綱領の制定により、教材の基準が示されるようになった。教科書開申制（届け出制）である。1885年、小学校令「小学校ノ教科書ハ文部大臣ノ検定シタルモノニ限ルヘシ」と定め、翌年検定制教科書となった。

1879年、高知書籍館が設立（仮設、県立、無料）、その縦覧規則第8条には「6歳未満の者ヲ携ル者大酔スル者ハ館内ニ入ルヲ許サス。」とあった。1880年東京府書籍館は再度文部省所管となり東京図書館と改称した。（1885年、上野公園内東京教育博物館構内に移転）

大日本教育会（1883年結成）による書籍館が1886年開設、規則に「教育及學術ニ関スル通俗ノ図書雑誌、報告書等ヲ蒐蔵シ広ク公衆ノ閲覧ニ供セン」とあるように教員を対象とした。1887年同教育会は、神田一ツ橋に付属書籍館、小学部開設、所謂児童を対象とした最初のものであった。田中稲城は同館書庫落成式で「学校外の教育」⁹を講演し、子どもの読書の重要性を説いた。

1892年、日本文庫協会（日本図書館協会の前身）が設立、その目的は「主トシテ図書館ノ事務ニ従事シ又ハ図書館ニ関アル者ヲ組織シ、図書館及ヒ図書ニ関スル事項ヲ研究シ総テ本邦ニ於ケル図書館事業ノ進歩発達ヲ計ルコト」（1906年改正規則）であった。

1897年、帝国図書館官制公布、田中稲城が館長に就任した。所謂国立図書館である。1899年、図書館令が公布され「道府県郡市町村ニ於テ 図書館ヲ設置スルコトヲ得」た¹⁰。

私立図書館に法的根拠を与え、公私立学校における図書館を認め、設置には国の許可を要し、公立図書館の有料を認めた。「書籍館」から「図書館」となり、館数は増加した。

1901年、成田山神護新勝寺貫主石川照勤により成田図書館が設立された。「貧富貴賤老若男女、区別なく無料閲覧」¹¹とした。1902年、大橋佐平は大橋図書館を設立した。博文館12歳以上の少年にも入館を許可している。大橋は博文館を創業（1887）し、〈日本之少年〉〈少年世界〉〈少年世界〉〈少女世界〉等を創刊した。

1903年、「小学校令中改正」により、教科書の国定制が決定した。国家イデオロギーが子どもに直接に達するようになる。

（2）秋田県立秋田図書館長時代の佐野

1899年4月、秋田県立秋田図書館設立（11月開館）した時点では利用者の年齢に関する定めはなかった。佐野は、翌年4月に県立秋田図書館長に就任し、同年9月には図書館規則を改正し、12歳未満の子どもに「登館して図書を借覧することを得す」とした。

佐野はそれ以前に山形、大分、広島の中学校の教員経験があり、1901年秋田師範学校教師を勤めた。『秋田県教育会雑誌』に発表した「チャールズ・ディケンズ」論（1902）では、次の点を指摘した。「児童は抑厭すべきでなく、開発すべき人物」であること。「個人の能力を自覚せしめ、之を鼓舞して其の目的を高尚にし、其の勉勵の範囲を広潤ならしめ」、「其の天性の善に対する責任を認知させやう

として人を訓練する」のは「教育上、無限に有効なる」こと。ディケンズが「児童の待遇を親切にすべきこと、児童の感情と興味とに就て、児童に同情を表すべきこと、児童の教育法を改善すべきこと、児童期は自由に放任すべきこと、家庭に於ても、学校に於ても、一層自由にすべきこと、児童の漸く長じて青年期に入り、漸く人生の秘密を意識せんとする時には特に一層、充分なる同情を表すべきこと」を説く点に注目した。従って「教師の資格中、最も高尚なるものは、親切なる同情」となる¹²。佐野の教育実践や児童室開設にも影響を与えたと思われる。

また佐野は1902年「米国巡回文庫起源及発達」を秋田県教育会雑誌に発表した。次年度より県立秋田図書館にて開始を予定した巡回文庫は「本邦に例なき」ゆえにアメリカのそれを調査した。アメリカで初めて図書館令が公布されたのは、1835年ニューヨーク州である。1872年には無料図書館の設置を前提に、州立図書館と市町村（公立）図書館が連携することになった。

- 「一、補助を受けんとする図書館は、州の監督の下に許可図書館として登記を受くへし。
二、図書は、館内に於て閲覧する場合にも、館外携出の場合にも、公衆に対し、一切無料たるべし。
三、所在地人口の割合に応じ、開館日時数を規定すへし。
四、補助金は、各図書館とも一年二百弗とす。
五、所在市町村に於ては、補助金と同額を負担すべく、参考図書館の場合には、倍額を負担すへし。
六、前記金額は、専ら州の認定を経たる図書の購入に充つへし。」

州立図書館は巡回文庫を通して公立図書館に図書を供給し、公立図書館も定期的に図書を購入することでその意義を深め市町村に定着させる。州立図書館は大学拡張と同様に学校外教育の主要機関である。公立図書館の定着が望ましいが、巡回文庫がより現実的なため、館外の活動により広いニーズに応えようというものであった¹³。

1902年8月秋田県内務部長の指令により、佐野は「巡回文庫ニ関スル意見書」を提出、同年10月秋田県令第52号「秋田図書館規則」に巡回文庫の章が追加された。初めての試みのため、「秋田県ニ於ケル図書館経営ノ要梗左ノ如シ（内務省）」と官報に掲載、図書館活動が紹介された。11月「県立秋田図書館近況」を『秋田県教育会雑誌』に発表、「幼年者閲覧室の設置を欠くべからざるは北米諸州の実例之を証す」¹⁴として、児童室の設置の必然性を説いた。

(3) 山口県立山口図書館長時代の佐野

1902年2月秋田県知事 武田千代三郎が山口県知事に転任後、佐野は1903年3月山口県山口図書館長に就任、7月に山口図書館を開館し、夜間開館、児童室の開設を実現させた。山口県知事武田は次のように振り返った。

「山口での佐野の新施設は、休日及び夜間開館の制と今一つは児童閲覧室の設備であります。（中略）児童図書館の如きは、随分冒険な企で、旬日を待たず閉館の止む無きに至るだろうとの批評もありましたが、結果は全く意外で、公德を重んずること、児童は却って大人に優るの確証を得て少なからず山口町民を驚かし、小学校教師の鼻を高らしめたこと、幾何なるかを知らず、とでも申すべ

き実況でありました。]¹⁵

児童室開設をめぐる議論には、教科書以外の読書への偏見があった。佐野は「国民教育を完了した者に自ら補習教育を求むる自助心、向上心を鼓吹し、同時にこの自助心、向上心を満足せしむべき機会を与うる」ことを重視、「善良なる読書」が一番であるとした。読書趣味は小学教育時代から養成されるべきで「青年期に入りてにわかに読書の習慣を養成せんとするは、概して困難」である。図書館を「教育上における自助心、向上心の養成所」と捉え、地域の小学校では「時々、一学級の児童を引率して来館し館内にて随意に教授を試みしめ児童の読書趣味養成に資し目録の検索、参考書の使用法等を会得せしめん」ために「毎週一定の日をもって図書日となし、普通開館時間前特に児童室を公開」することを説いた¹⁶。

同時期全国では児童図書室の開設が始まった。佐野は「日露戦捷記念文庫を 各小学校に付設、記念文庫がいかにか児童の読書趣味を喚起し、いかに日常の教課に反射して教授を活動せしめ、その自助心、向上心を鼓舞して児童将来の活動に資すべきか」と述べ、「世人多くは、学校費として九拾五円を投ずるに躊躇せずして、動もすれば、図書館のために、五円の支出を難しとす」点を問題とし、「学校と、図書館相待ちて始めてよく教育の実践を挙ぐべき」だと主張した¹⁷。

2. 市町村図書館設置の必要

(1) 巡回文庫活動

①佐野による巡回文庫活動の創設

佐野の県立秋田県図書館長就任後の1900年6月に県内郡立図書館が設立され、1902年10月日本で最初の巡回文庫活動がはじまった。その活動は「図書館経営」と題して『官報』に掲載されたことで全国に知られるところとなった。

佐野は巡回文庫の実施により、県内の図書館を振興し、郡市町村に図書館活動を現実的にした。巡回文庫は県立図書館を大規模な図書館としての効果を全県に広げる手段である。県立図書館は一般民衆の要求に応じて貸し出すという段階に達しておらず、その影響が及ばない地域に館外活動を展開させた。郡立図書館が既に存在する地域では図書館の効果の普及から始めた。図書館がない地域では、将来設立される、その基礎を作るのは巡回文庫であり、設立された図書館の維持発展には欠かせないものとなった。巡回文庫は県立図書館に代わり民衆に図書を貸出し、通俗図書館を新設する契機となった。既設の図書館で不足する図書を補った。図書館サービスが届かない人々を対象としたという、所謂アウトリーチ・サービスの役割を担った。

②巡回文庫の実施

佐野はアメリカの図書館思想に学んだ。巡回書庫の調査に際し「米国ニューヨーク州立図書館長メルビル・デュイ氏に書を寄せて其の助言を求め」、デュイは「懇切なる書信」で対応し、「余等の現に業事経営する最大新事業は巡回書庫を利用して公共図書館事業ノ不足を補充するにあり、

称して自宅教育 (Home Education) と云ふ此事業は貴邦に採用せらるるは教育上、最も適切な施設なるへし」と述べた¹⁸。巡回文庫活動以前に、郡立図書館を設立し県費による補助を実施し、それを「駐在所」として図書を供給する仕組みである。

「米国巡回文庫起源及び発達」(1902) は、アメリカの実例 (ニューヨーク州) を研究して執筆された。ニューヨーク州には市町村立図書館に対する補助金公布の条例があり、これに基づいて公立図書館が設置され、図書館へ州立図書館から巡回文庫を送ると、大学拡張運動と一緒に「学校外教育の至要機関」となって、地域の知識の源泉となった¹⁹。

これに学び秋田では県費補助による郡立図書館の設置に成功した以後、秋田県の実情にあわせて「巡回文庫実施ニ関スル意見」(1902) をまとめ、「成ルヘク簡易ノ手續ニ依リ短期日間ノ携出ヲ奨励スヘシ」²⁰と利用者の立場を尊重した。

③巡回文庫から市町村立図書館へ

秋田の試みを踏まえ、佐野は山口県に異動後、巡回文庫を開始した「書籍なき者」に書籍を供給し、一般民衆には「最良のもの」を読ませることを任務とする公共図書館の「最も簡易なる」のが巡回文庫であるという²¹。また、日露戦争後の記念事業としての文庫づくりについて佐野は、巡回文庫とともに将来的に市町村立図書館の基礎となる図書閲覧所の設置を説く。青年者のための補習夜学校や講話会、修養機関に、読書 (図書閲覧所) が求められる²²。

しかし実際は困難を伴った。図書館が不十分な地域は巡回文庫を利用することで次第に需要と供給のバランスが壊れ巡回文庫では不十分になった。読書熱が高まり、図書館を成立させる一方で、山口図書館では、「故ありて少しく事情をことにし、郡市の請求を待たず、本館より自ら進みてこれを供給する」状態で、「郡市は自ら受働的となり、無償にて得らるるがために、あるいはこれを蔑視することなきか。」と危惧された²³。1906年度より郡市役所への配付を控え、公私立図書館へ積極的に送付するようになった。「公私立図書館ノタメニ図書ノ不足ヲ補ヒ、更ニ公私立図書館増設ノ動機トナリ、公私立図書館ト相待チテ、ココニ始メテ確實ナル効果ヲ収ムルコトヲ得ルニ至レリ」となるとされた²⁴。

またアメリカの図書館運営の不振例から、蔵書構成が地域の現状にあわず、新刊図書の供給がなかった点を指摘し、これを乗り越えるには巡回文庫が役立ったという²⁵。その運営主体が問われた。

この点に関して学校付設図書館に焦点があてられた。理由は、「図書館思想を通俗化し、組織を簡易にして億劫のことなく、一般公衆に周知せしむるには小学校付設図書館より善きはなし」という²⁶。経費もかからず、在学中の子どもの継続教育に役立つ。公共図書館の任務は、書籍なき者に書籍を、一般読者には最良の書籍を供給することであり、実現のために巡回文庫を実施した。簡潔性が求められる。直接には公私立図書館を媒体に利用者と接し、間接には図書館の不足を補うことで図書館の設置が増加する。大規模な図書館ではなく小規模な図書館の充実を佐野は説いた。

(2) 県立図書館の役割

①県立図書館長としての活動

佐野は県立図書館長として図書館の実践、理論を追求した。県という広域な行政単位に県立図書館が設立される。県民を図書館の対象として捉えることは現実的ではない。市町村図書館設置が必要である。さらに全県民を対象とした図書館活動として、館外活動、巡回文庫が導入された。しかし公共図書館の整備は遅々と進まず、1960年代以降『中小都市における公共図書館の運営』(1963)、『市民の図書館』(1970)としてようやく形をなした。1900年代初期、佐野は県立図書館の役割について理論化を試みた。

②県立図書館をめぐる議論 ～今井貫一（大阪図書館長）～

今井貫一は、図書館令改正（1910）により県立図書館を「強制的に設ける」もと図書館従事者が「府県立の図書館は如何なる施設の下に在へたら宜いか」を問うた²⁷。第一に図書館の位置は府県を中心に置くのが常だが、それ以外の地域に恩恵がない。従って中央に図書館を設立したら分館（閲覧所）を数か所設けるといふ。第二に府県図書館には出版物を必ず寄贈する。第三に図書館員の養成と図書目録の作成の必要を説く²⁸。今井は、府県に分館や郡立図書館を設置、巡回文庫活動により、府県全域に行き渡らせると説くに止まり、具体的に県立図書館の役割については触れなかった。結局今井は「小図書館の設置を奨励すべし」（1911）と論じた。府県立図書館では「相当なる効果を取むべき適当な見込立たず」ゆえに「小規模の通俗図書館必要説」を取り上げた²⁹。

③佐野の県立図書館論

佐野は「県立図書館の施設につきて」（1912）を発表、秋田、山口の県立図書館の経験、アメリカ図書館研究を踏まえ、県立図書館のありかたを次のように捉えた。

まず県立図書館は「県のために県を本位として県の経営する図書館」でありたい。具体的には、「県経済をもって購入し又は県において寄贈を受けた」図書は「全て県立図書館において保管すること」、「県立図書館の規模は県立学校とほぼ同等としたい。」、「常備の必要なものは、広く県内の一般に貸出し」、「県立図書館の位置は県行政の参考機関たる立場からして県庁内、またはその付近に選定」し、「県立図書館がその蔵書の一部を県内各種の図書館に供給させるため」に「国立、府県立、郡市立、町村立の間に系統的連絡を保ち、下級図書館の効果を増進させる」こと、「一班小学校教員に図書館管理法の一斑を通曉させる」ことは「図書館の新設を促進し、既設図書館の効果を増進する」には「極めて必要」とした³⁰。

次に市立図書館の中身として「貸出室、書庫、特別室、館長室、普通閲覧室、児童室、陳列場、公園室、娯楽休息室、を設ける。普通閲覧室と児童室に書架を設け、参考書、貸出用の書籍を公開する、書庫も公開、新聞の閲覧、広い庭園と運動器具」、「簡易かつ手広い館外貸出」、「児童室に対して、学級担当の読み物を学校に供給、学期ごとに教室文庫を提供」、「図書購入費の確保」、「図書

の選択、館内参考用ノ書籍、貸出用の書籍、児童の設備、新聞雑誌、学者の研究の便の順。」が指摘された³¹。

さらに県立図書館と市立図書館の並立の難しさから、県立図書館の新設について、「県立図書館は県本位として県立中学校に、市立図書館は市を本位に小学程度を包括」し、「小学児童のうちから自ら進んで課外読物を愛読する習慣」を養成、「児童読物、学生読物の一部は小学校、中等学校に貸出する、教員指導のもとに学校で座ながら読書する」、「必要な書籍は一通りおく、目の需要いかんはしばらく問うべきではない」巡回文庫活動は「不動図書館の設置」を促し「監督指導の機関」を役割とするが、県立図書館は加えて「米国の州立図書館監督の二方面を兼ねたい」とする³²。

④市町村立図書館の増加への対応

巡回文庫により、市町村図書館の増加、もしくはその代行、指導監督の役割等が期待される。しかし県立図書館の役割、独自性は保持されるべしとして、「府県立図書館は府県の沿革発達等に関する資料並に一般参考書類を蒐集して公衆の参考に供すと同時に、府県全体を本位として専ら通俗を首として、効果の普及を目的として何びとにも無料にて書籍を使用せしむる傍、管内図書館の統一を図り、之が監督指導に任せんことを要す」³³とした。参考図書館的機能、図書館の効果普及のための館外活動、指導監督を役割とする。通俗図書館の本領は、学校教育と「並進提携」「補足継続」し、「各館互に相連絡し」「図書館全体として効果の増進」を計るものである³⁴。その具体例として府県立図書館における「児童に対する設備」を「児童の読書趣味の涵養、これの指導者、幹部の養成」とする。府県立図書館において「児童用の書籍を市町村図書館に補給」し、「直接児童に対する設備と作業」は市町村の図書館に譲る³⁵。『米国図書館事情』（1920）では、州立図書館を「社会教育上、民衆に至大の利益を与ふるものは、必竟、少数の大図書館に在らずして、無数の小図書館にあり」³⁶というアメリカの州立図書館の例に、「州本位」であり「州内図書館事業に対する唯一機関」「図書館事業を高等専門職事として承認」することを特色とした³⁷。

佐野は「通俗閲覧人はなるべく、市立図書館に譲り、帝国図書館においては、主として創作的研究者に充分研究の余地を与うることとして、その一手段として、閲覧料を全廃し」、「公費をもって公衆のために設けられたる」地方図書館において、「閲覧料を徴収するは、最も登館を必要とする公衆の一部をして、却て、登館の機会を得ざらしめ」³⁸るものとし、「一国の文献を蓄積保存するは国立図書館の任務、一地方の文献を蒐集して広く公衆の参考に資し、永くこれを後世に伝うるは、地方図書館の任務」³⁹と述べた。

「日本図書館協会山口支部発会式辞」（1917）で佐野は、県立図書館が「当初から巡回書庫によって町村図書館の補給」を計ってきた点、山口県図書館協会（1909 結成）は「毎年一回総会を開き、図書館事項につき、講演、研究協議、講習会開催、実習、市町村図書館に供えるべき書籍の標準目録調査」した点、青年団の教育の奨励、図書館と青年団の接近⁴⁰に触れ、県単位の協会組織の成果が明らかになった。

3. 図書館の成立と普及

(1) 通俗教育と図書館の近代化

岩倉使節団に随行し欧米の教育事情を視察した田中不二麻呂は 1876 年文部大輔として渡米、『米
国百年期博覧会教育報告』を著し、アメリカ公共図書館の無料原則を報告し、それが義務教育の無
償化の達成により理解された点に注目した。翌年田中は『文部省第 4 年報』に「公立書籍館ノ設立
ヲ要ス」を発表し、何らかの理由で就学を中断した者の教育機会として公立書籍館を捉えた。書籍
館が学校を補う。学校や寺社への建設が想定され規模の大小は問われなかった。

1879 年教育令により書籍館は「文部卿の監督下」に置かれた。翌年教育令改正により国家の公教
育に対する基準が明確になり、教員は国家主義的教育を行うべしとした「小学校教員心得」(1881)
が出された。書籍館は、府立は文部卿の許可を、町村立、私立は府知事県令の許可を得ることが規
定された。1882 年府県立学校幼稚園書籍館等設置廃止規則や町村立私立学校幼稚園書籍館等設置廃
止規則起草心得により、書籍館の設置には、書籍の種類と部数などを府県立は「開申」、町村立や私
立は「査理」することが明記された。また文部省は地方学務官に教育施設に関する注意を発した。
書籍館は、①「学士著述者等ノ参考ニ供スル」、②「庶民ニ展覽セシメ以テ読書修学ノ気味ヲ下流ノ
人民ニ配与」する「通俗近易ノ図書ヲ備存」する、③小中学校各種学校に有用な図書を教員や生徒
の利用に供すると三分類化された。庶民の書籍館利用は少なく、改正教育令の徹底から教員や生徒
を対象に蔵書の選択に重きが置かれた。

1883 年大日本教育会の結成により全国の教員は政府の下に組織され、同会付属書籍館は通俗図書
館として、東京図書館(後の帝国図書館)は参考図書館とされた。田中稲城は、大日本教育界付属
書籍館書庫落成式(1891)にて「学校外ノ教育」を演説した⁴¹。学校教育中心主義に対する批判で
ある。

1899 年図書館令が公布、公立図書館について有料を認めた(第 7 条)。1910 年小松原英太郎文部
大臣が地方長官に発した訓令に「図書館設立ニ関スル注意事項」が付された。「相当ノ資力ヲ有シテ
有シ完全ナル図書館」に基準を示しそれに準じた「適当ノ施設」の設立を説いた。大逆事件を受け
1911 年通俗教育委員会が設置、通俗図書審査規定により出版物に対する規制が強化された。

これに対し田中稲城『図書館管理法』改訂(1912)では、次のように述べる。

「近世的図書館ハ広ク有用ノ図書ヲ蒐集シ秩序的ニ之ヲ陳列シ至便ノ目録ヲ編纂シ普ク世人ノ利用
ニ供シ社会ノ人使用セザル者ナク満架ノ書閲覧セラレザル者ナク読書ト書籍トヲ結合スルヲ以テ理
想トスル者ナリ」⁴²

図書の選択に利用者である民衆の要望をどれだけ考慮できるか。通俗図書館の基準に則り図書館
が図書の選択を行うに止まれば、図書館の役割は損なわれる。

(2) 公共図書館への転換

通俗図書館は天皇制下の社会教育政策を基盤とした思想善導機関であり、佐野の通俗図書館とは異なる。彼は「公衆のための書庫を解放した」施設を通俗図書館⁴³と捉えた。利用者と図書館を近づけ、利用者が自由に図書を手にできる環境の整備である。大規模な図書館ではなく中小規模の図書館（市町村立図書館）を民衆のための公共図書館とした。

佐野は山口県立図書館長時代に、児童室を開設、館外活動（巡回文庫）、書架の公開等を実現させた。その背景には彼の通俗図書館観がある。うち3点の主張を掲げておく。

- ①「通俗図書館の最も重要な任務は出納所にあり、出納所は図書館の実務部にして、単に書籍の出納のみならず、図書に対する質問応答も、小図書館にありては全てここにおいて行われるが故に、善かれ悪かれ、図書館に対する印象の構成せらるるは公衆のここに受けたる待遇の如何によるものと知るべし。」⁴⁴
- ②「公衆に対して図書館存立のおもなる理由は貸出に存す。余の経験によるも通俗図書館は貸出によりてその活動を全くすることを得べし。」⁴⁵
- ③「簡易ナル図書館ヲ経営スルニ当リマズ要スル所ノモノハ、館員ソノ人ヲ得ルニアリ。」⁴⁶

図書館は利用者の読書といかに関わるか、図書の貸出をもって利用者に応えること、それは館員の力量にかかっている。

佐野はアメリカの現状として公共図書館において図書の館外貸出が一般的であり、書架公開の制の導入により利用者が自由に閲覧できることを指摘した⁴⁷。「単に目録のみに頼りて図書を利用せんとする者は、公開書架につきて、親しく図書自体に接触する者に比すれば、三分一の利益をも得ること能わず」として、図書紛失という危機を超えた⁴⁸。佐野は借りる前に「親しく図書の内容を点検する」ことは目録のみの検索より利用者の実際に即すと判断した⁴⁹。

佐野は学校教師に次の点を説いた。図書館とは、「書物を備え附けておく」、「館外に貸出する書籍を備附けていく」ものであるが、ただ借りたい人を待ち、来たら貸すというものではない。本館、分館ともに「閲覧室に書棚を設けてその書棚に自由に接触させ」、「書棚について自由に選択するようになれば目録は一部分のようにならない」という。書棚を公開し、書庫に自由に出入することで、利用者は「自から閲覧せしむる」ようになる。書物の出し入れに手間取らないよう、利用者の便宜を図る。加えて本館、分館、巡回文庫、団体貸出など媒介を増やす⁵⁰。また学校に貸出し、学校文庫や教室文庫という形で、山口県の町村図書館では一学期間使わせ、生徒の数に応じて教室に配当し、教師の管理の下に利用させた。

また公共図書館初の児童室の設置は、12歳未満の児童を対象に図書や標本を備え置く、話をして聴かせる、面白い所を読み聞かせ、それをもとにその書物を読ませるようにする等出来ることを考えたものである⁵¹。

図書館は利用者の便宜を図り、子どもも対象となる。利用者と図書をつなぐ役割を図書館は担っている。幼少時より「図書館の利用法を教えて行く」ことが求められ、佐野は「学校と図書館の連絡」

と捉えた⁵²。ただ本を読ませるというのではない。学校は「教育の基礎を据えて準備を施すところ」であり、「後に自分自らその教育を完備させる機会を与える」のが図書館である⁵³。教師と生徒の希望を知り準備すること、図書の選択には教師の助言を得ること、教員個人の読書も支え、生徒の貸し出しは学校外も含み、学校、教師と図書館の連絡が重要である。校外授業として図書館の利用を基礎から学び、「学校の教育以上に自分から進んで行く実力習慣」の養成をめざす⁵⁴。

「通俗図書館の経営」(1915)は、それまでの講演要旨をまとめ「県内に頒布し図書館経営者の参考に資す」ものであった。通俗図書館は、本の出納を簡潔にし館外貸出に重きを置き、「社会一般の教化に資し国民全体の智徳増進」を目的とする。限られた利用者ではなく社会全体の需要に応えるべきである。その普及には、公費による運営、学校との連携、児童室の設置、書架の公開が効果的な手段方法とされた。うち書庫の解放は「旧思想に比しもっとも急激の変化」だという。「図書と公衆が相接触する」点から、図書館の目的の根本的転換である。また通俗図書館から公共図書館と用語が変化している。その発達の第二の要諦に児童室が位置づき、「今や公共図書館の一要部として認識せられ」、図書館によっては成人部よりもその存在感がある。よって公共図書館は「中央を出納室に、左右両翼を普通閲覧室及び児童室に充つ」という「バタフライタイプ」が理想となる⁵⁵。その設立と普及には「読むべき善良なる書籍」と「これを読み得べき読書力の素養」である⁵⁶と佐野は指摘した。学校と図書館の連携、関係として、図書館は「学校と提携」し、学校教育の後を受けてこれを「補足継続」するものとなる⁵⁷。

(3) 図書館員の専門性と養成

①佐野のライブラリアンシップ観

佐野は、図書館を「坐ながら読衆を待ち、来る者は拒まず、去る者は追わずの態度を採り、あるいは百方、距離を短縮して読衆に接近せんことを努む。」もので、誰に対しても開かれるべきだと説いた。また図書館は「教化に貢献する所あらんとせば、博愛の精神を持せざるべからず」として利用者の対応を重視し、「図書館の精神は同情をもって人を迎え、人のために己れを棄て、図書をもって人に仕え、人に役わるるにありと。」⁵⁸という使命感を持つと主張した。佐野がいう「教化」は上から教え込んで感化させるのではなく、古い慣習を越え広く人々に知識を与えるものである。

当時は図書選択において「健全有益なる」ことが必須で標準から外れるのは有害とされた。佐野は「好ましからぬ読みもののきわめて多く、またきわめて廉価に販売せらる」と捉え、「社会の需要に応じてよく活動する図書館」は「その社会の文学的良心を代表するものと見做すことを得べし」といえるが、「図書館に備付くる図書には、理想のものと現実のものと二様」あり、「いかに善美なる図書を備付けた」としても「現実なる読衆の趣味と甚しく懸隔ある」ならば「到底、何等の用をもなすべからず」という。したがって「現実なる読衆の趣味を標準とし、これに先立つこと数歩なる図書を備え、これによりて読衆を誘致し、歩一歩、漸をもって理想的図書に接近せしめん」ことだ⁵⁹と佐野は主張した。好ましくない内容のものが廉価で売られ、庶民の手に入りやすい現状をど

う乗り越えるのか。社会の要求、意見に耳を傾ける図書館（員）は社会の「文学的良心」の象徴であるが、実際には様々なレベルが混在する。利用者の興味関心とかけ離れているのであれば意味をなさない。利用者の声（興味関心、要望）に耳を傾け、利用者への歩み寄りがいずれは理想的な図書館（蔵書）を作り上げる。

②図書館員の必要性

佐野は図書館（蔵書）を構成し運営する上で図書館員の重要性を主張した。巡回文庫の活動、県内中小図書館の活動状況から図書館事業が「世に重要視せらるるに至る」か「閑却せらるる」かは、「余等当事者の双肩に懸れり」、ゆえに「余等の責任、甚大ならずと云わんや」⁶⁰と説いた。県立図書館長としての意識である。「図書館事業の効果如何」も「館員に頼る」と認識すべきで、図書館の大小を問わない。小図書館でも「読衆に満足を与え、完全に図書館の効果を取めん」とするならば「少数の蔵書を、一冊も漏らさず、利用せしむる機会を読衆に与うる」ことである。従って「素養ある館員」は小図書館に必要⁶¹になる。米国では、州の多くが「図書館学校を特設して、有為の館員を養成しつつある」例としてニューヨーク州立図書館学校における学位授与に佐野は注目した⁶²。

図書館設置にまず必要なのは「館員其ノ人ヲ得ルニアリ」⁶³と佐野はいう。図書やその選択、施設は人がいてこそ始まる。図書の寄贈も数ではなく「少数ナリトモ主トシテ日常需要アル図書」を収集すべきである⁶⁴。さらに「三、五年ノ後ニハ形勢全ク一変シテ、重立タル町村ハ社会ノ大勢ニ駆ラレ図書館ノ設備ヲ強イラレンコト必然」⁶⁵という。町村に図書館があることは誇りだが年月とともに変化する。他に小学校内に設置する際には「校長其の他の職員に兼務を委嘱するの便ある」ゆえに「俸給諸給の大部分を節約することを得べし。」こと、「始めより町村の事業として公共図書館を経営するは最も望ましき」こと⁶⁶が指摘される。図書館員が利用者を主体とした運営へ転換を担う。

『米国図書館事情』（1920）はアメリカ図書館視察後に文部省より公刊された。佐野もアメリカ図書館の理念と実践に多くを学んだ一人であり、同書はアメリカに倣うという文部省の方針を示した。図書館利用法を詳細に論じ、図書館は書庫や本の保管場所に止まるものではないとした。県立図書館長の経験から館長の役割として「図書館を絶えず活動せしむる」こと、「図書館を日常生活の要素とする」ために「最大の熱誠と熟練とを表明する」こと⁶⁷をあげる。その利用促進には「図書館を一層多数の公衆に利用せしむる」こと、「奉仕する公衆に対し利用の度を高むる」こと、「図書奉仕の程度又は品位を高むる」こと⁶⁸を求める。利用者への貸出であり、図書が出入りする「出納所」の重要性⁶⁹を佐野は説く。そこでは図書は実際に動く。手にとって見る、そして問う。図書に対する質疑応答やその際利用者が感じる印象も重要である。利用者はどのような待遇を受けたのか、それにより図書館に対するイメージも決まる。図書館員は、「奉仕の精神」、「誠実にして同情」、「観察、判断の諸能力」という要素、つまり「伝道的精神」が要される⁷⁰ように、専門性が高い。その養成は重要であり、難しく、アメリカの養成に学んだ。図書館学科の専門分化、図書館員の研修機会（小講習会や懇話会）、研修期間中の生活の保障等も課題である。それには小規模図書館同士の協力提携

が欠かせず、⁷¹ 図書館協会の組織化が求められた。

4. 師範学校における図書館教育

(1) 小学校付設の図書館

①児童室の具体的活動

1899年4月県立秋田県図書館設立、同年11月開館にした。利用者の年齢に関する規定はない。1900年4月に佐野は館長に就任した。同年9月に図書館規則を改正し、12歳未満の子どもに「登録して図書を借覧することを得ず」と定め、1902年10月に秋田県図書館の図書館経営が官報に掲載され注目を集めた。同年11月、佐野は「幼年者閲覧室の設置を欠くへからざるは北米諸州の実例之を証す」⁷²と報告した。

佐野が1903年山口県立山口図書館長に就任し児童閲覧室を設置した際、激しい議論が起きた。小中学生の図書館利用は「有害無実」「負担過重」だとして、国定教科書制度のもと、教科書以外の書物は有害だという。佐野は、小学校教育後、青年期以降も自ら知識や教育を求める向上心に対し図書館は不可欠だとする。「中小学時代において、教員指導の下に、図書館に出入せしむる」という、図書館内における利用教育を想定した⁷³。

当時、図書館は独立館ではなく、公立書籍館は師範学校に付設され、後には小学校に図書館が付設された。山口県は館長佐野のもとにすぐれた実践が展開されたが、予算、内容とも課題があったのは他県と同様である。佐野の児童サービスに関する論文には、学校教育と図書館の関係を問うものが多く見られるが、それは佐野が児童サービスの具体化の手段として小学校付設図書館に目を向けたことによる。通俗図書館は「一般公衆に周知せしむるに至便」である。小学校付設図書館は図書館の普及、通俗化を担う。しかし実際の経費、図書館（室）を運営する図書館員（教師）の質が課題である。

②教師の役割

佐野は、日本の図書館令（1899）は不十分だとして改正を求めた。第一に標準目録の作成が図書選択と購入を支えること、第二に図書館員の力量養成、第三に師範学校の科目に図書館管理法を加え学校付属図書館と教室文庫の完備であった⁷⁴。

佐野は図書館員の重要性を繰り返し主張した。館舎、図書よりも館員であり、特に小図書館においては「少数の蔵書を、一冊も漏らさず、利用せしむる機会を読衆に与うる」ものである。アメリカでは、図書館学校で一般教育、専門教育を受け、実地経験を積み、学位を取得し、図書館員に採用される点に注目した⁷⁵。

佐野は、1904年アメリカ教育会図書館部がM. デューイ等に編纂させたものを、日本の状況に合わせて抄訳し1911年に自費出版、『図書館雑誌』（1914年、第20－25号）に連載した⁷⁶。佐野が師範学校カリキュラムにおいて図書館の科目の設置を主張したのは、県民にサービスが行き届く小

図書館の運営を重視したことによる。小図書館、町村図書館の建設は小学校校長に委ねられる。従って佐野は、教師が図書館の役割を認識するべきで、図書館の普及には子どもたちの将来につながる読書、図書館利用力の養成が欠かせず、それを支える人が必要であるという。教師は子どもたちに読書の楽しさを伝える力量形成が求められる。

(2) 師範学校教程図書館管理要項 (1911)

佐野はアメリカの師範学校の図書館教育カリキュラムから学校と図書館の関係を教師が認識すべきだという。公共図書館の発達 は 公立学校 のそれと 共通する。社会においてそれぞれ「無月謝学校」、「無料図書館」といった「位置と価値」が認められるべきで「妄想虚飾」、「無用の経費」だという批判は当てはまらない。教師や図書館勤務者の手当(給与)は不十分で、その専門性が確立されないのは問題である。アメリカでは公立学校と同様に「無料公共図書館」は社会に認知された⁷⁷。公共図書館は、「公共無料教育系統の一成分」であり、「公費に依りて能く」維持されるのは「正当なる課税の原則」に基づく。公共図書館は「公共に於て、一般に利益あり、価値ある『或る物』」⁷⁸で、それは、「公立学校の能く成就し得べき点以上の進歩」を指す。第一に「公共生活、公利公益、共同生存」の難しさ、第二に「全国民の活動的参与と实际的協力」に負う大きさ、という課題に関わる⁷⁹。この課題には「公立学校のみにては不足」である。公立学校は「国民全体の為に充分、有効」であるが数年の在学にすぎず「最善の域に進む」には「到底、不充分」だとされる。よって公立学校の「補足機関」として公共図書館があり、子ども期の発達を「終身継続し得べき機会」を与える⁸⁰。学校と公共図書館は、「両々相頼り互に相援けて並び進」む。学校は「自発的に思想と作業との系統を定め、児童の活動力と活動傾向」を開発し、「全てその当面の作業における有力の同盟」として図書館を活用し、児童が「終生これを利用せしむ習癖」を身に付けることが求められる。図書館は「出来得る限りの補足的努力」、「最も聡明なる協力」、「最も同情あり効果ある助力」に努め、子ども期から老齢期まで支える⁸¹。従って教職に就く者は公共図書館と学校との関係を理解し日常の教育活動に加えるべきである。また学校付設図書館は児童に利用され、「家庭に迎へらるべき唯一の集書」であるため、その管理法を「一様」のものとすべきだとした⁸²。学校図書館の役割は、教室の作業に「刺激を添え」、「教科書以外の踏査せられざる知識界」に対する興味を喚起し、児童生徒に「最良の著書と親しく接触」させ、文学を鑑賞する力を養うことにある。「教室の為め」の「最先の補助者」たることを目指し、「全生徒の為に、平等の機会を提供」する⁸³。うち二種の型に分けられる。一つは「教室の正式教授を補足するもの」として「学校設備の一要素」である。もう一つは「公共図書館なき町村」を対象に「社会の一般教化」を担う。巡回文庫活動が有効となる⁸⁴。

(3) 学校教育と図書館の関係

「師範学校教程図書館管理要項」は和田万吉により「[学校教育と図書館との関係に就きて知らんとする者には最も緊切なる参考書]」だと評価⁸⁵され、佐野は教師にアメリカの学校教育における図

書館の利用指導法を紹介する機会が増えた。

在学時も卒業後も「不断の読書」により学校教育を補充するべきである。この「補充的読書」は「すべての民衆に、無料なる選択宜しきを得たる集書」である点に加えて指導が必要である⁸⁶。

市町村における図書館設置の進行、巡回文庫活動の実施でも、民衆は「集書に接すること能わず」のままで「郡所在地に郡立図書館を設け郡内各町村と公立学校とに分館を設くる」ことを急務とする。郡民に「無料にてその書籍を供給するよう協定すべき」だという考え方である⁸⁷。

日本の学校教育に強い危機感を佐野は抱いた。小学校教育は「教科書以外、教科書以上に自ら進む所以を教えざる」結果、学校において学力優良であっても、学校卒業後は「学力減退して社会の進歩に伴うこと」力がない。国家社会が小学校教育に対し「徒に多岐に亘りて」求めるため、「根本動力即ち自学自修の可動力の養成」を第一義としない。子どもの将来を考えず、現在「知識の極量を授けて」いるに過ぎない。子ども自ら書物に対して批評的に日々新しい活きた知識を獲得するための勉強になっていない⁸⁸。そこで次の三点を佐野は指摘した。

第一に子ども用国語辞典と百科事典の編纂である。「教科書以上教科書以外、実生活に応用の便あるもの」は少ない。国語辞典により子どもの興味を喚起し自学自習修の習慣を養う。百科事典は知識の宝庫であるが、「学校にて授くる現実の知識には限り」ある。現実の知識は「知識の所在を示すあたかも貯金に以た」もので教科書、教材が少し減少しようとも将来的に有効である⁸⁹。

第二に郷土読本の編纂である。「一面国定教科書による画一の弊」として国史上の大人物を暗記していても郷土の人物、史蹟の理解は乏しい⁹⁰。

第三に師範学校のカリキュラムに図書館学科を加える。子どもの自学自修の養成には、まず教師が自助の精神を体得するべきで、それを支えるのは「読書趣味、図書館趣味」である。従って師範学校にて図書館利用法を課し、教師は児童に読書指導を行い、学校付設図書館を運営することが求められる。小学校段階から図書館中心主義の教育を行うことで自学自修が身に付くという⁹¹。

(4) 図書館の組織

佐野は図書館の理論と実践の方向性についてアメリカから多く学んだ。秋田図書館長在職時からM. デューイと書簡を通して教えを受けた。佐野は1915年渡米しアメリカの図書館を視察した。その最初の報告「米国所観」(1916)ではカルフォルニア州とウィスコンシン州を取り上げた。カルフォルニア州では、郡を「図書館経営の本位」として、郡立図書館の蔵書は郡内の分館を通して全ての郡民に利用させ、郡立図書館にない書籍は議院図書館から借り、郡民にはほとんど負担がかからない。どんな書籍にも接することができ、図書館の奉仕は平等に、簡単に、経済的に展開される⁹²。ウィスコンシン州では、公共図書館の発達は州の無料図書館に負う。全ての州民が書物と接する機会を逃さないために、公共図書館には(一)図書館普及部、(二)研究倶楽部、(三)立法参考部、(四)図書館学校、(五)巡回文庫部を置くことで、小公共図書館の普及を軸とした⁹³。

アメリカの通俗図書館は「普通教育制度の一部として承認」され、「学校と提携し、学校教育の後

を承けてその効果を増進する」ことを目的に、「最小の経費をもって最大多数のために、最善の読物を供給する」を理想とする。「公費経営」を根本に「書庫を公開し、児童室を設備し、学校との連絡を密接」なものとし、「分館・派出所・巡回文庫等を介して貸出書籍の及達」を図り、「図書館事業を専門として館員の養成所」を設け、「目録の交換、図書の貸借」という「図書館間の協同作業」は手段方法である⁹⁴。ニューヨーク公共図書館は、本館児童室は分館に対して多数の読物や参考書を公開し「父母・教師・画家・著述家その他少年文学に興味を有する者の参考に供す」ようにした。書籍は「児童の選択に一任」するが、「必要に応じ選択を助け助言」する館員がいる。漸会は、毎週日時を決めて行われる。漸をきくため来館する児童は少なくない。話材は「多方面の読書趣味を喚起する」ことを目的とした。図書館は児童室を通して「巧妙なる指導の下に市内の児童に読書勉学の機会」を与え、「児童の将来において一層正当に読書の価値を推重する念を開発」することをめざした。図書館は「学校その他の教育機関と協力」関係にあり、教師は特別帯出券を付与し研究及び職務上必要な場合は制限外の冊数の貸し出しを認め、本館では教育に関する集書を充実させる。教師は授業時間内に生徒と来館し図書館及び図書の利用法を理解させる。学校と図書館との協力を促進するために、各学校に図書館専用の掲示板を設け、教師と生徒の便宜を図る。図書館員の専門性を認め、1911年より図書館学校が設置、入学には試験を実施する。図書館利用を十分に受けられるよう、例えば、移民の多い地区には特別室等を設けるといった、配慮をする⁹⁵。

1920年、佐野のアメリカ図書館視察報告は『米国図書館事情』として文部省から公刊された。図書館とは「図書の最大最善の利用を促進する機関」であり、「書籍の獲得所蔵よりも、これが利用方法を講ずるを重し」とする。図書の単なるな集合や選択ではなく、いかに「集書に系統的組織あり」かである。これにより初めて図書館が成立すると繰り返された⁹⁶。

結論

以上本論では、公共図書館に初めて児童閲覧室を実現させた佐野友三郎に焦点をあて、その児童サービス論の再構成をめざした。

第一章では、児童室の開設を佐野以前、佐野の活動（秋田、山口）に分類した。佐野以前、図書館の入館には年齢制限（15歳未満）が設けられ、児童の入室は好ましくないとされた。近代学校制度が国家の意思のもとに整備された点と関わる。しかしアメリカ図書館界に学んだ佐野は児童室の設置が必然的なものと捉えた。

第二章では佐野がめざした図書館の運営として、巡回活動と県立図書館の役割の明確化を検討した。図書館は修養機関、図書の保管所という理解で、図書館の運営という視点は見られない。佐野は、十分な図書を備えた書架を一般に公開し、民衆が自由に貸出ができ、児童室を設け、分館・巡回文庫の実施を主張した。しかし実際には所謂「市民の図書館」が現実のものになったのは1960年代以降だとされる。日本は都道府県立図書館が主流であったゆえにその役割が理解されていなかった。

第三章では、図書館の近代過程から、佐野の通俗図書館の運営論の独自性がみえた。佐野の「通

俗図書館」論は所謂通俗図書館とは中身を異にする。それは公共図書館への転換であり、支える図書館員の養成は重要である。図書館員の役割は書庫の番人ではなく図書館を民衆の日常生活に位置づけることにある。図書館が日常生活の一部となることは子ども期から求められ、学校と図書館の関係、かつ小学校付設図書館における教師の役割に佐野は言及した。

第四章では、佐野の師範学校における図書館教育の認識について考察した。佐野が公共図書館に初めて児童室を設置した時は小中学生の図書館利用は有害視されていた。一方、義務教育修了後、自ら知識、教育を求める姿勢が問われた。教師の教育観にも関わる。実際に小学校付設図書館で管理を担ったのは教師であった。学校教育と図書館（児童室）の関係は重要である。図書の獲得や所蔵ではなく、その利用方法が重要である。

本稿では、公共図書館に初めて児童室を設置させた佐野の児童サービス論をその図書館思想に位置づけるに止まった。今後は、学校教育と児童図書館との関係、佐野の理論と山口県における児童室活動の実際、他地域の児童図書館活動等の関連性を含めた分析にも幅を広げたい。

[注]

- 1 竹林熊彦「明治年間地方図書館の展望(2)」〈図書館雑誌〉1943年3月、田村盛一『初代館長佐野友三郎の業績』山口県立山口図書館・1943年、石井敦「日本図書館史上に於ける山口図書館の意義」〈図書館界〉1953年6月、8月、石井敦編『佐野友三郎 個人別図書館論選集』日本図書館協会・1981年、山口源治郎「佐野友三郎論：通俗図書館論を中心として」〈図書館界〉1984年、小川徹「覚え書 秋田県立秋田図書館長佐野友三郎のこと」『図書館人物伝』日外アソシエーツ・2007年、中山愛理「佐野友三郎とアメリカ図書館界とのかかわり 雑誌記事や書簡を手がかりとして」〈茨城県女子短期大学紀要〉2009年等。
- 2 石井敦「佐野友三郎」石井敦編『図書館を育てた人々 日本編Ⅰ』日本図書館協会・1983年・47頁、40頁。
- 3 石井敦「日本図書館史上に於ける山口図書館の意義(上) 特に佐野友三郎時代をめぐって」日本図書館研究会〈図書館界〉第5巻第1号・1953年・17頁。
- 4 山口源治郎「佐野友三郎論(上)」『通俗図書館』論を中心として」〈図書館界〉第36巻第1号・1984年・27頁。
- 5 小川徹・奥泉和久・小黒浩司『公共図書館サービス・運動の歴史1』日本図書館協会・2006年・119頁。
- 6 赤星隆子・荒井督子『児童図書館サービス論(新訂版)』理想社・2009年・217頁。
- 7 塩見昇『日本学校図書館史』全国学校図書館協議会・1986年・11頁、21頁。
- 8 田中不二麻呂「公立ノ書籍館ノ設置ヲ要す」『文部省第四年報』。
- 9 田中稲城「学校外ノ教育」〈大日本教育界雑誌〉第111号・大日本教育会・1891年12月・691-693頁。
- 10 官報 1897年11月10日。
- 11 「成田図書館の開館」〈民声神報〉1901年2月16日。
- 12 佐野友三郎「チャールズ、ディッケンス」『秋田県教育会雑誌』第115号・1902年2月・28頁。
- 13 佐野友三郎「米国巡回文庫起源及発達」『秋田県教育会雑誌』第115号・1902年2月・29-31頁。
- 14 「県立秋田図書館近況」『秋田県教育会雑誌』第124号・1902年11月・44頁。
- 15 全国専門高等学校図書館協議会『会報』1925年、石井敦『佐野友三郎』日本図書館協会・1984年・280頁。
- 16 佐野友三郎「学校と図書館と」『山口県立山口図書館報告 第四』1906年、『佐野友三郎』同前・205-206頁。
- 17 佐野友三郎「日露戦捷記念文庫」『山口県立山口図書館報告 第六』1906年9月、『佐野友三郎』・208-209頁。
- 18 佐野友三郎「附説」1902年8月、『佐野友三郎』前掲に所収、126頁。
- 19 佐野友三郎「米国巡回文庫起源及び発達」『秋田県教育会雑誌』第115号・1902年2月、『佐野友三郎』1902年に所収、115頁。
- 20 佐野友三郎「巡回文庫実施ニ関スル意見」1902年、『佐野友三郎』前掲に所収、124頁。
- 21 佐野友三郎「巡回書庫」『山口県立山口図書館報告 第一』1905年3月、『佐野友三郎』前掲に所収、159頁。

- 22 佐野友三郎「図書閲覧所ノ設立ヲ促ス」『山口県立山口図書館報告 第二』1905 年,『佐野友三郎』前掲に所収・128 頁。
- 23 佐野友三郎「巡回書庫と町村図書館と」『山口県立山口図書館報告 第四』1906 年,『佐野友三郎』前掲に所収, 1906 年 131 頁。
- 24 佐野友三郎「巡回文庫」『山口県立山口図書館報告 第十』1908 年,『佐野友三郎』前掲に所収, 159 頁。
- 25 佐野友三郎「通俗図書館」1913 年,『佐野友三郎』前掲に所収, 137-138 頁。
- 26 佐野友三郎「通俗図書館(殊に巡回文庫)につきて」帝国教育会編『通俗教育施設方法講演集』に所収,『佐野友三郎』前掲・161 頁。
- 27 今井貫一「各府県図書館の施設に就て」〈図書館雑誌〉第 5 号・1910 年・17 頁。
- 28 同前・18-20 頁。
- 29 今井貫一「小図書館の設置を奨励すべし」〈図書館雑誌〉第 14 号・1912 年・1, 4 頁。
- 30 佐野友三郎「県立図書館の施設につきて」〈図書館雑誌〉第 14 号・1912 年 3 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 180-182 頁。
- 31 同前・182-184 頁。
- 32 同前・184-187 頁。
- 33 佐野友三郎「県立図書館の施設並に管内図書館に対する任務」〈図書館雑誌〉第 19 号・1914 年 1 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 188 頁。
- 34 佐野友三郎「通俗図書館の経営」『山口県立山口図書館 報告第二十』1915 年 3 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 43 頁。
- 35 同前・48 頁。
- 36 佐野友三郎『米国図書館事情』文部省・1920 年・29 頁。
- 37 同前・11 頁。
- 38 佐野友三郎「帝国図書館」『山口県立山口図書館 報告第五』1906 年 3 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 195,196 頁。
- 39 佐野友三郎「防長叢書」『山口県立山口図書館 報告第五』1906 年 3 月,『佐野友三郎』前掲・197 頁。
- 40 佐野友三郎「山口県立山口図書館報告第式拾四年報」1917 年 12 月,『佐野友三郎』前掲・頁。
- 41 「学校外ノ教育」前掲・693 頁。
- 42 田中稲城『図書館管理法』改訂・金港館書籍・1911 年
- 43 佐野友三郎「通俗図書館の経営」『山口県立山口図書館報告 第二十』1915 年,『佐野友三郎』前掲に所収, 37 頁。
- 44 同前・27 頁。
- 45 『米国図書館事情』前掲・140 頁。
- 46 佐野友三郎「図書館設置ノ栞」『山口県立山口図書館報告 第十』1908 年 3 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 109 頁。
- 47 佐野友三郎「公開書架(Open-self-system)につきて」『山口県立山口図書館報告 第七』1907 年 1 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 106 頁。
- 48 同前・106-107 頁。
- 49 同前・107 頁。
- 50 佐野友三郎「通俗図書館(殊に巡回文庫につきて) I」(1912 年 11 月帝国教育会にて講演) 後, 帝国教育会編『通俗教育施設方法講演集』1913 年に収録,『佐野友三郎』前掲・73 頁。
- 51 同前・75 頁。
- 52 同前・78 頁。
- 53 同前・80 頁。
- 54 同前・81-83 頁。
- 55 佐野友三郎「通俗図書館の経営」『山口県立山口図書館報告 第二十』1915 年 3 月,『佐野友三郎』前掲に所収, 37-39 頁。
- 56 同前・11 頁。
- 57 同前。
- 58 佐野友三郎「図書館の精神」『山口県立山口図書館報告 第四』1906 年 1 月,『佐野友三郎』前掲に所収・103 頁。
- 59 佐野友三郎「図書館と悪文学と」『山口県立山口図書館報告 第四』1906 年 1 月,『佐野友三郎』同前に所収・99-100 頁。
- 60 佐野友三郎「素養ある図書館員」『山口県立山口図書館報告 第五』1906 年 3 月,『佐野友三郎』同前に所収・105 頁。
- 61 同前・104 頁。
- 62 同前・105 頁。
- 63 佐野友三郎「図書館設置ノ栞」『山口県立山口図書館報告 第十』1908 年 3 月,『佐野友三郎』同前に所収・109 頁。

- 64 同前・110 頁。
- 65 同前。
- 66 同前・109-110 頁。
- 67 『米国図書館事情』前掲・132 頁。
- 68 同前。
- 69 同前・139 頁。
- 70 同前・91-92 頁。
- 71 同前・112-113 頁。
- 72 「県立秋田図書館の近況」〈秋田県教育雑誌〉第 115 号・1902 年 2 月・44 頁。
- 73 佐野友三郎「学校と図書館と」『報告 第四』前掲・1906 年、『佐野友三郎』前掲に所収, 206 頁。
- 74 佐野友三郎「図書館令」『報告 第五』前掲・1906 年、『佐野友三郎』前掲に所収, 225-226 頁。
- 75 佐野友三郎「素養ある図書館員」同前・1906 年, 同前・104-105 頁。
- 76 佐野友三郎「師範学校教程図書館管理要項」〈図書館雑誌〉第 20 号・1914 年 11 月。
- 77 同前・1 頁。
- 78 同前・1-2 頁。
- 79 同前・2 頁。
- 80 同前。
- 81 同前・3 頁。
- 82 同前。
- 83 同前・5 頁。
- 84 同前・6-7 頁。
- 85 和田万吉「佐野友三郎『師範学校教程図書館管理要項』を讀みて」〈図書館雑誌〉第 14 号・1912 年 3 月。
- 86 佐野友三郎「学校教育における図書館の利用」〈帝国教育〉第 410 号・1916 年 9 月、『佐野友三郎』前掲に所収, 210 頁。
- 87 同前・211-212 頁。
- 88 同前・219 頁。
- 89 同前・219-222 頁。
- 90 同前・221 頁。
- 91 同前・222-224 頁。
- 92 佐野友三郎「米国所観」〈図書館雑誌〉第 26 号・1916 年 3 月、『佐野友三郎』前掲, 232-236 頁。
- 93 同前・239-241 頁。
- 94 佐野友三郎「米国図書館事業の概観」〈帝国教育〉第 333 号・1916 年 1 月、『佐野友三郎』同前に所収, 243 頁。
- 95 同前・258-260, 262 頁。
- 96 佐野友三郎「図書館の組織」『米国図書館事情』前掲、『佐野友三郎』同前・227-228 頁に所収・227-228 頁。

